

● 世界景気、同時減速のおそれ拡大

日本経済新聞 4月10日朝刊は、国際通貨基金（IMF）が、4月9日、2019年の世界経済見通しを3.5%から0.2%下方修正して3.3%に引き下げたと報じた。日本や米国、欧州など主要国・地域の予測もそろって下方修正し、世界は同時減速の懸念がより鮮明になってきた。米中の貿易戦争で世界的にサプライチェーン（供給網）の混乱、英国の欧州連合（EU）離脱が企業や投資家の心理を下押ししていると思われる。下方修正は昨年10月、今年1月、4月と3期連続となる。

このうち、日本について、IMFは、2019年の成長率を1.0%と予測し、1月時点から0.1ポイント下方修正した。日本は消費税増税を予定するが、安倍政権の内需喚起策で景気の大きな落ち込みは防げるとみるものの、世界貿易の減少に伴う外需の減退で成長見通しを引き下げている。ただ、2020年は成長率が0.5%に鈍化し、増税の影響は避けられないと分析している。

主要諸外国については、米国の2019年の成長率は2.3%と0.2ポイント下方修正された。2018年の2.9%から減速し、大型減税の効果が薄れる2020年には潜在成長率並みの1.9%まで低下するとした。

中国は6.3%と見込んだ。2018年の6.6%から減速し、天安門事件の直後だった1990年（3.9%）以来の低い伸び率になる。財政出動や緩やかな金融政策で前回予測より0.1ポイント上方修正したが、逆に過大債務のリスクが高まる可能性があるとも指摘した。

欧州も政策リスクで減速感が強い。2019年のユーロ圏の成長率は1.3%と前回予測から0.3ポイント下方修正された。自動車分野の不振が続くドイツと債務リスクのあるイタリアは、そろって0.5ポイントの大幅な下方修正となった。EU離脱問題で混乱が続く英国の成長率予測は0.3ポイント引き下げられたが、「合意なき離脱」となればもう一段の大幅な景気下振れが避けられない見通しだ。

国際通貨基金（IMF）は世界の成長率予測を0.2%下方修正した

	2019年	20年
世界全体	3.3(▲0.2)	3.6(0.0)
日本	1.0(▲0.1)	0.5(0.0)
米国	2.3(▲0.2)	1.9(0.1)
ユーロ圏	1.3(▲0.3)	1.5(▲0.2)
英国	1.2(▲0.3)	1.4(▲0.2)
中国	6.3(0.1)	6.1(▲0.1)
ブラジル	2.1(▲0.4)	2.5(0.3)
世界貿易量	3.4(▲0.6)	3.9(▲0.1)

(注) 成長率見直し、単位%、カッコ内は1月時点の予測からの修正幅、▲はマイナス

(注) 国際通貨基金（IMF）公表資料による。